

首都移転に **NO!**

～いま止めなければ、日本が危ない～

首都移転に断固反対する会

Vol. 14

平成15年11月発行

八都県市で移転反対を強くアピール！

11月13日、川崎市で第44回八都県市首脳会議が開催されました。

この会議は、八都県市（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・横浜市・川崎市・千葉市・さいたま市）が共同して広域的課題に積極的に取り組むことを目的として設置されたもので、当日は、首都機能移転問題への対応について協議されました。

会議では、八都県市の知事及び市長が、今後とも八都県市が首都機能を担い続けることを改めて主張するとともに、首都機能移転計画を白紙撤回すべきであることを強く表明しました。（『首都機能移転問題に関する意見』については、2面参照）



首都機能移転問題に関する意見

首都機能移転問題については、平成2年の衆参両院による決議以降、13年間にも及び議論が続けられてきました。

衆参両院の国会等の移転に関する特別委員会は、本年5月及び6月に、これまでの成果を中間報告として取りまとめましたが、またも移転先候補地の絞込みを断念したものになっています。このことは、首都機能移転問題に対する国民の関心が低く、いまだに国民的議論がなされていないことによる当然の帰結といえ、これ以上議論を続けても国民の合意が得られるとは到底考えられません。しかしながら、中間報告は、さらに議論を進めるべきであるとし、これを受け、6月には、国会移転に関する政党間両院協議会が設置されました。

八都県市は、これまで、国政改革は、首都機能移転と関係なく、地方分権や規制改革などを優先して行われるべきものであり、東京一極集中の弊害の是正のためには、「展都」と「分権」による首都圏の再編整備を進めていくことこそが、首都圏のみならず我が国の将来を豊かなものにしていく、最も現実的かつ効果的な方策であることを一貫して主張してきました。

また、災害対応力の強化についても、国や八都県市が有する首都機能のバックアップ体制を構築することにより早期に、しかも莫大な費用をかけることなく達成できることから、八都県市では、昨年5月に、その具体的方策を取りまとめ、国へ提案しております。

高度な危機管理機能を備えた新しい首相官邸が既に整備され、中央省庁や議員会館等の建替えが進められている中、一方では、国と地方を合わせて700兆円もの長期債務を抱える厳しい財政状況の下で、さらに巨費を投じて首都機能移転を推進することは、我が国の将来を誤るものであります。特に、候補地間で首都機能を分け合う分散移転案は、我が国の国力を分断し、弱体化させるものと言わざるを得ません。

この十余年の間、バブル経済が崩壊し、未曾有の景気低迷が続く中、国民不在の移転論、移転のための移転論はここで終止符を打ち、直ちに我が国の将来を見据えた有効な取組を推進すべきです。

八都県市としては、今後とも一層連携を深めて首都機能を担い続け、活力と魅力のある首都圏の再生を推進することを改めて主張するとともに、国会においては首都機能移転に向けた協議を完全終結させ、首都機能移転計画は白紙撤回すべきことを強く表明します。

平成15年11月13日

八都県市首脳会議

埼玉県知事	上田清司
千葉県知事	堂本暁子
東京都知事	石原慎太郎
神奈川県知事	松沢成文
横浜市長	中田宏
川崎市市長	阿部孝夫
千葉市長	鶴岡啓一
さいたま市長	相川宗一

◆首都機能移転に関する取組の経緯

	国 の 動 き な ど	八都県市の意見・アピールなど
平成 2 年	11月 衆・参両院本会議で「国会等の移転に関する決議」を可決	
平成 4 年	12月 「国会等の移転に関する法律」が成立	6月 「首都機能移転法案」についての共同声明 11月 「国会等の移転に関する法律案」についての共同声明
平成 5 年	4月 「国会等移転調査会」設置	
平成 6 年	6月 国会等移転調査会中間報告	6月 「国会等移転調査会中間報告」について
平成 7 年	12月 国会等移転調査会報告	6月 「展都」と「分権」に関する白書～東京一極集中問題の解決に向けて～ 11月 国会等移転論議に関する七都県市の知事、市長のアピール 12月 「国会等移転調査会報告」について
平成 8 年	6月 「国会等の移転に関する法律」を一部改正 12月 「国会等移転審議会」設置 国土審議会計画部会「調査検討報告」	5月 「国会等の移転に関する法律」改正案に対する意見 6月 「国会等の移転に関する法律」の改正に対する意見
平成 9 年		4月 新しい全国総合開発計画策定に関する意見 12月 新しい全国総合開発計画策定に関する意見
平成10年	3月 「21世紀の国土のグランドデザイン（第5次全国総合開発計画）」閣議決定 8月 国土審議会首都圏整備特別委員会計画部会「調査検討報告」	11月 新しい首都圏基本計画策定に関する意見
平成11年	3月 「第5次首都圏基本計画」決定 12月 国会等移転審議会答申	4月 「第5次首都圏基本計画」について七都県市首脳会議としてのコメント 6月 首都機能移転問題に関する意見 11月 首都機能移転問題に関する意見 12月 移転先候補地の答申に対する七都県市首脳会議のコメント
平成12年	5月 衆議院国会等の移転に関する特別委員会「国会等の移転に関する決議」を可決	11月 首都機能移転問題に関する意見 - 東京圏は引き続き首都機能を担い続けます -
平成13年		11月 首都機能移転問題に関する意見
平成14年		5月 首都機能（国家の中核機能）のバックアップ方策の検討について - 調査報告書 - 11月 首都圏の再生に関するアピール
平成15年	5月 衆議院国会等の移転に関する特別委員会「国会等の移転に関する中間報告書」 6月 参議院国会等の移転に関する特別委員会「国会等の移転に関する調査報告（中間報告）」 「国会移転に関する政党間両院協議会」設置	11月 首都機能移転問題に関する意見

国会移転に関する政党間両院協議会の動き

◎10月3日、第三回両院協議会開催。

衆議院韓国及び欧州における国会移転等実情調査議員団（団長：中井治衆議院特別委員長）による実情調査（平成15年7月31日～8月7日）について、国土交通省から報告があり、また、参議院の協議会構成員に変更があり、新たに扇千景前国土交通大臣、小斉平敏文議員が加入しました。

首都移転NO!

首都移転問題関連日誌（7月下旬～11月中旬）

7・8 月

7月31日

～ 8月8日 衆議院韓国及び欧州における国会移転等実情調査議員団（団長：中井洽特別委員長）による実情調査

韓国、オランダ、スウェーデンを視察

9 月

26日 第157回臨時国会召集

衆参両院の国会等の移転に関する特別委員会は設置されず

10 月

3日 国会移転に関する政党間両院協議会開催

衆議院韓国及び欧州における国会移転等実情調査議員団による実情調査の報告

11 月

13日 第44回八都県市首脳会議

『首都機能移転問題に関する意見』で首都機能移転計画の白紙撤回をアピール

編集・発行 **首都移転に断固反対する会**

〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1 東京都知事本部内

T E L 03-5388-2172

F A X 03-5388-1212

Eメール：chijihonbu_syuto@section.metro.tokyo.jp

首都移転問題のホームページ

<http://www.chijihonbu.metro.tokyo.jp/chosa/syuto/>